

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第35期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	2,912,570	3,150,161	3,028,129	3,220,932	3,446,207
経常利益 (千円)	82,375	299,638	205,224	124,929	152,881
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	85,396	308,752	239,956	447,575	13,740
包括利益 (千円)	95,514	360,813	291,531	560,248	71,782
純資産額 (千円)	1,188,782	1,544,955	1,941,127	2,493,225	2,421,443
総資産額 (千円)	2,184,783	2,583,071	2,978,179	3,522,258	3,469,678
1株当たり純資産額 (円)	244.37	319.44	373.91	483.74	469.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.82	64.41	46.59	86.84	2.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	59.3	64.7	70.8	69.8
自己資本利益率 (%)	7.60	22.85	13.88	20.25	0.56
株価収益率 (倍)	7.86	7.82	6.55	4.48	102.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,144	289,541	7,290	61,715	83,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,747	17,035	62,060	70,418	15,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,343	68,856	174,923	56,605	123,898
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	799,663	1,211,129	1,505,530	1,694,336	1,658,277
従業員数 (人)	151	134	132	123	124
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(20)	(17)	(15)	(14)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	1,365,793	1,327,862	1,184,078	1,266,422	1,527,742
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	40,746	171,919	74,760	36,249	25,993
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	5,317	172,482	75,005	30,449	35,443
資本金 (千円)	670,368	670,368	722,698	722,698	722,698
発行済株式総数 (株)	4,793,680	4,793,680	5,154,580	5,154,580	5,154,580
純資産額 (千円)	824,017	998,789	1,190,674	1,218,686	1,174,110
総資産額 (千円)	1,526,204	1,794,869	2,022,194	2,075,390	2,014,385
1株当たり純資産額 (円)	170.94	208.37	231.01	236.45	227.80
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内 1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	1.11	35.98	14.56	5.91	6.88
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 ( % )	53.7	55.6	58.9	58.7	58.3
自己資本利益率 ( % )	0.65	18.97	6.85	2.53	2.96
株価収益率 ( 倍 )	-	14.01	20.95	65.82	-
配当性向 ( % )	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	73	58	56	51	50
(外、平均臨時雇用者数)	( 4 )	( 4 )	( 4 )	( 2 )	( 2 )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第32期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第33期及び第34期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、米国ウィルソン・ラーニング社の子会社として同社と森 捷三（現・代表取締役会長）との共同出資により、日本における人材開発並びに育成を目的として設立されました。

年月	事項
昭和56年12月	日本ウィルソン・ラーニング株式会社（資本金40,000千円）を東京都港区に設立。
昭和59年2月	大阪支店を大阪市西区に設置。
昭和60年7月	名古屋支店を名古屋市中村区に設置。
昭和61年1月	開発センターを東京都新宿区に設置。
昭和62年11月	福岡市博多区に麻生セメント株式会社との合併会社九州ウィルソンラーニング株式会社を設立。
昭和63年7月	営業部門を東京都港区より東京都渋谷区へ移転し、あわせて表参道ラーニングセンターを設置。 開発センターを東京都新宿区より東京都港区へ移転。
平成3年3月	本社機構、開発部門、リサーチ部門を東京都港区より東京都千代田区へ移転し、営業部門を東京都渋谷区より移転し、あわせて二番町ラーニングセンターを新設。なお、東京都港区の旧本社を青山ラーニングセンターに改組。 米国ウィルソン・ラーニング社を買収し、米国ミネソタ州イーデン・プレーリー市にウィルソン・ラーニング リサーチ アンド ディベロップメント コーポレーション（現ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク）及びウィルソン・ラーニング コーポレーションを設立。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	本社を東京都港区より東京都千代田区へ移転。
平成8年4月	ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の他の株主より株式を取得し、100%子会社とする。 南アフリカにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C. を設立。
平成8年9月	九州ウィルソンラーニング株式会社に対する当社の出資比率が55%となり、子会社となる。
平成9年4月	香港において、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッドを設立。
平成10年3月	商号をウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社に変更。 当社49%、米国ガーートナー・グループ社51%出資により、ウィルソン・ガーートナーグループ株式会社（現ウィルソン・ネットジ株式会社）を東京都千代田区に設立。
平成11年3月	スペインにおいて、ウィルソン・ラーニング コーポレーション（米国）の100%子会社であるウィルソン・ラーニング S.A. を設立。
平成13年4月	ドイツにおいて、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.（イギリス）を通じて、ウィルソン・ラーニング GmbH. を100%出資により設立。
平成13年7月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「プライバシーマーク」の認定（日本国内）を受ける。
平成14年3月	ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD.（イギリス）、ウィルソン・ラーニング S.A.（スペイン）、ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C.C.（南アフリカ）、ウィルソン・ラーニング オーストラリア PTY LTD.及びウィルソン・ラーニング アジア PTE LTD.（シンガポール）に対する当社の出資比率を100%とし、直接子会社とする。
平成14年8月	中国において、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド（香港）を通じて、展智（北京）企業管理諮詢有限公司（中国）を100%出資により設立。
平成15年11月	名古屋支店を名古屋市中村区より名古屋市中区へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	本社を東京都千代田区より東京都中央区へ移転。
平成18年10月	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が、「ISMS」の認定（本社及び各支店）を受ける。
平成19年10月	インドにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング インド PVT. LTD. を設立。
平成20年9月	フランスにおいて、当社100%出資によるウィルソン・ラーニング フランスを新規取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場。
平成22年8月	本社を東京都中央区より東京都港区へ移転。
平成22年9月	CC事業を株式会社ワークス・ジャパンへ事業譲渡。

年月	事項
平成25年 3 月	株式会社日本経済新聞社と資本・業務提携契約を締結。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成26年 6 月	株式会社日経リサーチと業務提携契約を締結。
平成26年 7 月	九州支店を福岡市早良区に設置。
平成27年 3 月	九州ウィルソンラーニング株式会社を清算。

### 3【事業の内容】

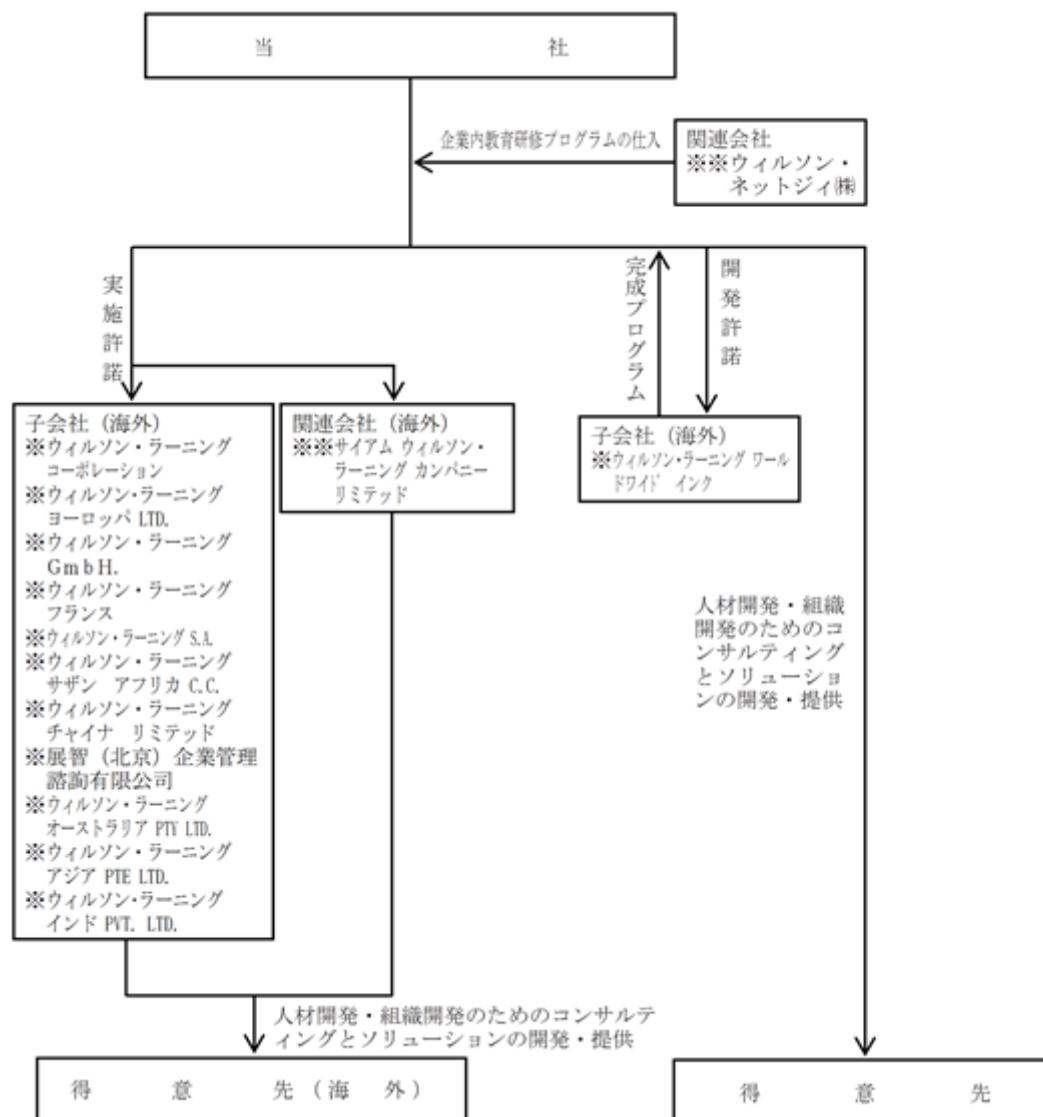
当社は、昭和56年12月米国ウィルソン・ラーニング社（旧ウィルソン・ラーニング）の子会社として設立されましたが、平成 3 年 3 月同社を実質的に買収しました。すなわち、同社保有の知的所有権（研修プログラムの著作権等）を当社が取得し、それ以外の資産・負債は買収に伴い当社子会社として設立したウィルソン・ラーニング コーポレーション（新ウィルソン・ラーニング）が引き継ぎ、現在、欧州、アジア・パシフィックに展開している子会社 4 社もその中に含まれております。

平成28年 3 月期末現在、当社従業員50名（契約社員 4 名を含む）に対し、当社グループ（当社及び関係会社）の従業員数は124名となっており、また、連結売上高は34億 4 千万円と、当社売上高の約2.3倍の規模となっております。

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社 2 社で構成されており、事業は企業内教育の企画及び実施を行っております。当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
H R D 事業	人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供	当社、ウィルソン・ラーニング コーポレーション他（計14社）
	企業内教育研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎開発研究	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



（注）１． は、連結子会社であります。

２． は、持分法適用の関連会社であります。

３．当社は海外において事業展開をするにあたり子会社及び代理店を通じて事業を行っており、ロイヤリティを徴収しております。

## ４【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
ウィルソン・ラーニング コーポレーション １	米国 ミネソタ州	米ドル 18,932,677	北米	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任１人
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク １	米国 ミネソタ州	米ドル 142,000	北米	100	企業内教育プログラムの 開発の委託 役員の兼任１人
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ ＬＴＤ． １	イギリス ロンドン市	ポンド 2,850,000	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任１人 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング Ｇｍｂ Ｈ．	ドイツ シュツットガルト市	ユーロ 25,000	欧州	100 ( 100 ) ２	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング フランス	フランス パリ市	ユーロ 38,112	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任２人
ウィルソン・ラーニング Ｓ．Ａ．	スペイン マドリッド市	ユーロ 60,101	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 資金の援助あり
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ Ｃ．Ｃ．	南アフリカ ヨハネスブルグ市	南アフリカランド 50	欧州	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任１人
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	香港ドル 1,800,000	中国	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任１人
展智（北京）企業管理諮詢 有限公司	中国 北京市	米ドル 150,000	中国	100 ( 100 ) ３	企業内教育プログラムの 実施許諾
ウィルソン・ラーニング オーストラリア ＰＴＹ Ｌ ＴＤ． １	オーストラリア ニューサウスウェルズ州	オーストラリアドル 2,533,120	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任１人
ウィルソン・ラーニング アジア ＰＴＥ ＬＴＤ．	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 850,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任１人
ウィルソン・ラーニング インド ＰＶＴ．ＬＴＤ．	インド ニューデリー市	ルピー 8,000,000	アジア・パシ フィック	100	企業内教育プログラムの 実施許諾 役員の兼任１人

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２． １は、特定子会社に該当します。

３． ２は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ ＬＴＤ．（イギリス）が所有しております。

４． ３は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド（香港）が所有しております。

５．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

６．ウィルソン・ラーニング コーポレーションについては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	1,604,858	154,768	83,991	788,462	1,033,924

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ウィルソン・ネットジ(株)	東京都中央区	千円 27,050	国内	49	企業内教育プログラムの仕入 役員の兼任1人 資金の援助あり
サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド	タイ バンコク市	バーツ 37,500,000	アジア・パシフィック	30 (30) 1	企業内教育プログラムの実施許諾 役員の兼任1人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1は、当社の子会社ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール) が所有しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内	42	(2)
北米	40	(7)
欧州	7	(1)
中国	7	(3)
アジア・パシフィック	4	(1)
全社(共通)	24	-
合計	124	(14)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50(2)	45.1	13.3	5,534,691

セグメントの名称	従業員数(人)	
国内	42	(2)
全社(共通)	8	-
合計	50	(2)

(注) 1. 従業員数は就業員数(契約社員(4名)及びグループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は海外事業、特に北米が好調に推移し、欧州、アジア・パシフィックは予算達成には到りませんでした。昨年度を上回る利益を確保出来ました。

中国は経済失速の影響を受け減収減益となりました。

日本国内事業は、受注は期初予想を上回る規模に達し、好調に推移しましたが、管理コスト等がかさみ、営業損失となりました。

株式会社日本経済新聞社との協業は、ASEANでの研修事業が立ち上がって成果が出始めております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高34億4千6百万円（前期比7.0%増）、営業利益1億5千2百万円（前期比118.3%増）、経常利益1億5千2百万円（前期比22.4%増）と増収増益を達成しました。ただ、親会社株主に帰属する当期純利益は1千3百万円（前期比96.9%減）となりました。前期は繰延税金資産を計上したためと、当期は国内保有の研修施設の減損損失を計上したことによります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 国内

国内は大型のプロジェクトの受注が継続し、売上高は大幅に増加いたしました。事業収支も改善が進みましたが、グローバルを含めた管理コストの増大等で、営業損失を計上しました。

この結果、売上高15億2千7百万円（前期比20.4%増）、営業損失6千4百万円（前連結会計年度は7千7百万円の営業損失）となりました。

##### 北米

大手企業を中心に、人材育成に関する総合的なソリューションを提案した結果、大型案件の受注に成功し、売上高は増加しました。

この結果、売上高19億円（前期比6.9%増）、営業利益1億6千9百万円（前期比117.3%増）となりました。

##### 欧州

売上高は、イギリスにおいて既存顧客に加え新規の顧客からの受注を獲得し、増収増益となりました。しかし、フランスにおいて売上高が減少し、前期を下回りました。

この結果、売上高4億2千5百万円（前期比10.1%減）、営業利益3千1百万円（前期比5.9%増）となりました。

##### 中国

中国経済の影響で既存顧客の売上高は減少し、営業損失となりました。

この結果、売上高1億3千5百万円（前期比36.5%減）、営業損失2千2百万円（前連結会計年度は1百万円の営業利益）となりました。

##### アジア・パシフィック

売上高は、アジア地区においてエージェントからの収入が引き続き増加しました。しかしオーストラリア及びインドにおいて既存顧客の受注が減少し、前期を下回りました。

この結果、売上高1億4千9百万円（前期比14.3%減）、営業利益1千9百万円（前期比5.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減損損失を計上し、収入として仕入債務の増加、投資事業組合分配金による収入がありましたが、支出として、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出があり、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、当連結会計年度末には、16億5千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、8千3百万円（対前連結会計年度比35.4%増）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益9千7百万円、減損損失5千5百万円を計上し、収入として仕入債務の増加7千8百万円、賞与引当金の増加5千1百万円等がありましたが、支出として売上債権の増加2億5千6百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1千5百万円(対前連結会計年度比78.6%減)となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入4千8百万円等がありましたが、支出として有形固定資産の取得による支出2千2百万円、敷金及び保証金の差入による支出1千万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、1億2千3百万円(対前連結会計年度比118.9%増)となりました。この主な理由は、支出として長期借入金の返済による支出6千8百万円、社債の償還による支出4千9百万円があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
国内(千円)	588,930	35.0
北米(千円)	319,617	17.0
欧州(千円)	113,249	2.0
中国(千円)	36,422	43.5
アジア・パシフィック(千円)	25,083	19.4
合計(千円)	1,083,301	4.9

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
国内(千円)	1,277,689	21.0	234,098	7.3
北米(千円)	1,550,808	3.2	196,626	6.2
欧州(千円)	441,623	6.0	98,575	227.9
中国(千円)	102,659	51.8	2,463	77.3
アジア・パシフィック(千円)	93,514	18.0	12,772	40.3
合計(千円)	3,466,293	5.0	544,534	3.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
国内(千円)	1,296,004	20.6
北米(千円)	1,563,878	8.6
欧州(千円)	373,115	9.5
中国(千円)	111,068	36.6
アジア・パシフィック(千円)	102,142	14.2
合計(千円)	3,446,207	7.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

## 業績全般

グローバル展開戦略として、1. 認知度の向上、2. ラーニング・テクノロジーの強化、3. 社員教育の強化、4. プライシングシステムの開発の4項目を挙げ、各国に展開しております。業績向上にもつながり、次期も引き続きこの戦略に基づきグローバル展開を強化します。

株式会社日本経済新聞社との協業は重要な経営戦略で、全社体制で行います。

## (1) 国内

人材育成のためのプログラムの開発や、ポータルサイトの構築で、大型の案件が引き続き増加する傾向にあり、社内の実行体制の増強を進めています。

また今年度は、「ハーバード流交渉術」など長年好評を博してきた研修プログラムのバージョンアップを計画しており、プロモーション面でも力を入れていきます。

日本企業の海外拠点での人材育成は、ASEAN各国を中心に引き続き強化しています。そのために、営業活動のほか各国子会社、代理店との調整などを行う専門組織を設立しました。

## (2) 北米

引続き企業の人材育成予算は高水準にあると予想しています。営業の増員とコンサルタントの採用を行い、大型案件を獲得する体制を強化いたしました。

マーケティング力の強化を継続して行い営業展開を図っていきます。

## (3) 欧州

欧州の経済状況は不安定ですが、引き続きマーケティング強化を図り、営業パイプラインの増強とグローバル案件の獲得に注力していきます。

## (4) 中国

経済状況は不透明であります、欧米企業の案件を中心に営業強化を図っていく予定です。

## (5) アジア・パシフィック

オーストラリアはマーケティングを強化し、既存顧客の拡大及び新規顧客の開拓を図り、成長を目指します。インドは、営業増員により、新規の顧客増を目指します。

なお、アジアは引き続き、欧米のグローバル企業に加えて、日本企業の拠点に対する人材育成で、ビジネスの更なる拡大を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変化

日本では企業業績の回復は新卒採用の増加につながり、新卒採用による社員の増加は長期的な育成の必要性へとつながります。したがって、新卒採用の減少、リストラによる社員の減少等は人材育成予算に影響を与えることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外で人材育成を目的とした人材開発のコンサルティングを展開しており、海外市場の経済の低迷も、また、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 為替変動

当社グループの売上高の約6割は海外売上高であります。また、当社のロイヤリティ売上高も海外子会社からのものであります。期初に想定為替レートを定めて予算等の計画を作成しておりますが為替変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また、競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響します。このような状況から円が他の通貨、特に米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 個人情報

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しております。これらの個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループは、HRD事業を中心に研究開発活動を行っております。

HRD事業は、その中心となるスキルベースの研修プログラム、アセスメント・メジャメントプログラムの基礎研究を米国の子会社であるウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク（以下、WLW社という）が行っております。具体的には、WLW社は研修プログラム及びリサーチプログラムの基礎となる人間の言動・心理に関する基礎研究を行っております。また、WLW社の研究成果はHRD事業に寄与するだけでなく、ロイヤリティの源泉にもなっております。

当連結会計年度におけるHRD事業の研究成果は以下のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は133,139千円となっております。

当連結会計年度中は、顧客の要望がサービスに変化していることから主にサービス系のプロダクト（コーチングサービス、アセスメントサービス、ファシリテーションサービス）に継続して開発投資を行いました。また、リーダーシップ系として、セールスリーダーシップにも継続して投資を行い、米国を中心にこれらの提供を開始いたしました。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27億2千4百万円（前連結会計年度末は25億7千万円）となり、1億5千4百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加2億3千1百万円があったことによるものです。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7億4千4百万円（前連結会計年度末は9億5千1百万円）となり、2億7百万円減少しました。これは、主に繰延税金資産の減少1億円、投資有価証券の減少4千2百万円、建物及び構築物の減少3千3百万円、土地の減少1千9百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8億8千7百万円(前連結会計年度末は7億8千9百万円)となり、9千8百万円増加しました。これは、主に大型プロジェクトの開発に伴う外部企業への発注等で買掛金が7千1百万円増加したほか、賞与引当金の増加5千1百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億6千1百万円(前連結会計年度末は2億4千万円)となり、7千9百万円減少しました。これは、主に社債の減少5千1百万円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、24億2千1百万円(前連結会計年度末は24億9千3百万円)となり、7千1百万円減少しました。これは、主に為替換算調整勘定の減少7千6百万円があったことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は海外事業、特に北米が好調に推移し、欧州、アジア・パシフィックは予算達成には到りませんでしたが、昨年度を上回る利益を確保出来ました。

中国は経済失速の影響を受け減収減益となりました。

日本国内事業は、受注は期初予想を上回る規模に達し、好調に推移しましたが、管理コスト等が重み、営業損失となりました。

株式会社日本経済新聞社との協業は、ASEANでの研修事業が立ち上がって成果が出始めております。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高34億4千6百万円(前期比7.0%増)、営業利益1億5千2百万円(前期比118.3%増)、経常利益1億5千2百万円(前期比22.4%増)と増収増益を達成しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は1千3百万円(前期比96.9%減)となりました。前期は繰延税金資産を計上したためと、当期は国内保有の研修施設の減損損失を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益、減損損失を計上し、収入として仕入債務の増加、投資事業組合分配金による収入がありましたが、支出として、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出があり、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、当連結会計年度末には、16億5千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、8千3百万円(対前連結会計年度比35.4%増)となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益9千7百万円、減損損失5千5百万円を計上し、収入として仕入債務の増加7千8百万円、賞与引当金の増加5千1百万円等がありましたが、支出として売上債権の増加2億5千6百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1千5百万円(対前連結会計年度比78.6%減)となりました。この主な理由は、収入として投資事業組合分配金による収入4千8百万円等がありましたが、支出として有形固定資産の取得による支出2千2百万円、敷金及び保証金の差入による支出1千万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、1億2千3百万円(対前連結会計年度比118.9%増)となりました。この主な理由は、支出として長期借入金の返済による支出6千8百万円、社債の償還による支出4千9百万円があったことによるものです。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2千5百万円であります。その主なものは、子会社においての新オフィスの内部造作及び什器類の取得であります

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	国内	31,061	448	-	4,595	36,105	45 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	国内	4,035	0	-	411	4,446	2 (1)
研修施設 (静岡県富士宮市)	国内	21,218	-	29,550 (2,212.77)	-	50,768	-
厚生施設 (米国フロリダ州)	国内	9,805	0	11,644 (2,159.77)	-	21,449	-

## (2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
ウィルソン・ラーニング コーポレーション	米国 ミネソタ州	北米	-	8,966	-	-	8,966	43 (7)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク	米国 ミネソタ州	北米	-	633	-	-	633	9
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D .	英国 ロンドン市	欧州	-	3,570	-	-	3,570	7 (1)
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド	中国 香港	中国	7,625	399	-	-	8,024	8 (3)
ウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D .	インド ニューデリー市	アジア・パ シフィック	-	460	-	-	460	4

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

３．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成28年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料(千円)
本社 (東京都港区)	国内	事務所 (賃借)	45 (1)	83,274
		事務用機器 (リース)		14,035
大阪支店 (大阪市中央区)	国内	事務所 (賃借)	2 (1)	3,609
		事務用機器 (リース)		938
九州支店 (福岡市早良区)	国内	事務所 (賃借)	3	1,016
		事務用機器 (リース)		1,310

### ３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後３年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

## 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月5日 (注)	360,900	5,154,580	52,330	722,698	52,330	557,452

(注) 有償第三者割当

割当先 株式会社日本経済新聞社 360,900株

発行価格 290円

資本組入額 145円

## (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	15	15	7	2	1,900	1,941	-
所有株式数 （単元）	-	1,336	4,967	14,920	747	2	29,541	51,513	3,280
所有株式数の 割合（％）	-	2.59	9.64	28.96	1.45	0.00	57.34	100	-

(注) 1. 自己株式509株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。



## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成28年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 捷三	東京都千代田区	906	17.58
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	773	15.00
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2-1121	338	6.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	310	6.03
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1-5-1	200	3.90
宮下 英尚	東京都武蔵野市	100	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	1.67
本木 雄飛	東京都板橋区	75	1.46
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	73	1.42
SMBCベンチャーキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-12	65	1.26
計	-	2,929	56.83

## ( 8 ) 【議決権の状況】

発行済株式

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,150,800	51,508	-
単元未満株式	普通株式 3,280	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,508	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

自己株式等

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木1 丁目10-6	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	509	-	509	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成28年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績は1千3百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、個別業績は3千5百万円の当期純損失を計上いたしましたので、無配とさせていただき、引続き繰越利益剰余金の黒字化を目指し、経営をまいります。

平成29年3月期の剰余金の配当につきましては、現時点では未定でありますので、決まり次第、発表させていただきます。

#### 4【株価の推移】

##### ( 1 ) 最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
最高 ( 円 )	189	551	750	442	777
最低 ( 円 )	83	113	284	257	212

( 注 ) 最高・最低株価は、平成25年 7 月16日より東京証券取引所 J A S D A Q ( スタンダード ) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q ( スタンダード ) におけるものであります。

##### ( 2 ) 最近 6 月間の月別最高・最低株価

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年 1 月	平成28年 2 月	平成28年 3 月
最高 ( 円 )	385	353	378	344	293	293
最低 ( 円 )	339	325	310	271	212	230

( 注 ) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q ( スタンダード ) におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		森 捷三	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和39年9月 森商事株式会社（現サンウッド株式会社）の代表取締役に就任（現任） 昭和56年12月 米国ウィルソン・ラーニング社とともに当社を設立し、代表取締役社長に就任 平成3年3月 米国ウィルソン・ラーニング コーポレーションの取締役に就任（現任） 平成10年3月 ウィルソン・ネットジ株式会社代表取締役社長に就任（現任） 平成19年6月 代表取締役会長兼社長 平成20年4月 代表取締役会長CEO 平成21年11月 代表取締役社長CEO 平成22年4月 米国ウィルソン・ラーニング ワールドワイドインク取締役社長に就任（現任） 平成25年6月 代表取締役会長兼社長CEO 平成26年4月 代表取締役会長CEO（現任）	(注)3	906
代表取締役社長		為定 明雄	昭和33年5月29日生	昭和56年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成18年3月 日経MJ（流通新聞）編集長 平成22年4月 同社 特別企画室総務 平成23年4月 同社 教育事業本部長 平成24年4月 同社 人材・教育事業本部長 平成25年6月 当社 取締役 平成26年4月 当社 代表取締役社長（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グローバル・マーケティング統括 兼 R & Dソリューション・グループ統括COO	トーマス・ホリス・ロス	昭和27年3月20日生	<p>平成4年4月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)入社 副社長 グローバルR &amp; Dプロダクト・マネジメント担当</p> <p>平成15年2月 ウィルソン・ラーニングコーポレーション(米国)の社長就任</p> <p>平成21年4月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド インク(米国)のシニア ヴァイス プレジデント就任(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役就任</p> <p>平成23年4月 取締役 グローバル・マーケティングサービス担当COO</p> <p>平成24年4月 取締役 グローバル・マーケティング統括 兼 R &amp; Dソリューション・グループ統括COO(現任)</p>	(注) 3	-
取締役		大谷 彰一	昭和37年11月16日生	<p>平成4年7月 当社入社</p> <p>平成20年4月 HRD / TM事業本部ソリューショングループ トレーニング開発部 部長</p> <p>平成22年4月 HRD事業本部 HRDソリューション本部 ソリューション戦略推進グループ グループ長</p> <p>平成23年4月 執行役員 グローバル営業本部 第2グループ長</p> <p>平成24年4月 執行役員 HRD事業本部 副本部長</p> <p>平成26年4月 執行役員 HRD第1事業本部長</p> <p>平成26年6月 取締役執行役員 HRD第1事業本部長</p> <p>平成27年4月 取締役執行役員(現任)</p>	(注) 3	1
取締役		児島 研介	昭和37年11月12日生	<p>平成10年7月 当社入社</p> <p>平成12年4月 eビジネス開発室 室長</p> <p>平成20年4月 執行役員 HRD / TM事業本部 eBIZ / TMグループ グループ長</p> <p>平成23年4月 執行役員 ICTソリューション本部 本部長</p> <p>平成24年4月 執行役員 ICT / DAソリューショングループ ICTソリューションサービス部</p> <p>平成25年4月 執行役員 HRD事業本部 副本部長兼マーケティング部 部長</p> <p>平成26年4月 執行役員 HRD第2事業本部長</p> <p>平成26年6月 取締役執行役員 HRD第2事業本部長</p> <p>平成27年4月 取締役執行役員(現任)</p>	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中畑 孝雄	昭和34年 7 月20日生	昭和60年 4 月 平成13年 3 月 平成18年 3 月 平成19年 3 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月 平成28年4月	株式会社日本経済新聞社 入社 同社 編集局 流通経済 部次長 同社 編集局 消費産業 部次長兼キャスター 同社 編集局 産業部次 長 同社 編集局 産業部編 集委員 同社 横浜支局長 同社 人材・教育事業本 部副本部長兼企業研修部 長 当社取締役（現任） 株式会社日本経済新聞 社 人材教育事業局長 同社 人材教育事業担当 補佐（現任）	(注) 3	-
常勤監査役		大滝 真理	昭和33年 8 月 2 日生	平成 5 年 9 月 平成19年 2 月 平成22年 8 月 平成24年 6 月	岡部株式会社入社 当社入社 内部監査室 室長 監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		小林 敏博	昭和27年10月 8 日生	昭和50年 4 月 平成13年 3 月 平成18年 3 月 平成24年10月 平成24年11月 平成26年 6 月	株式会社日本経済新聞社 入社 同社 役員直属法務室 同社 内部監査室次長 同社 退職 同社 嘱託 内部監査室 （現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		稲垣 誠二	昭和52年 4 月19日生	平成12年10月 平成17年 2 月 平成19年 5 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	朝日監査法人（後の有限 責任あずさ監査法人）入 所 京セラ株式会社入社 株式会社BizNext（後の かえで会計アドバイザー 株式会社）入社 稲垣誠二公認会計士事務 所開設 所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	-
計							909

- (注) 1. 取締役中畑孝雄は、社外取締役であります。
2. 監査役小林敏博及び稲垣誠二は、社外監査役であります。
3. 平成28年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
4. 平成28年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度を採用し、監査役3名（平成28年6月27日現在、うち社外監査役2名）で構成されております。

取締役会は取締役6名（平成28年6月27日現在、うち社外取締役1名）で構成され、適宜、開催しております。

全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として執行役員会（取締役及び執行役員で構成）を毎週1回開催しております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営を監視する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### ハ 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

国内に関しては、会社全体として各組織単位での部長・マネジャー以上が出席する月例責任者会議を月1回開催し、会社の重要情報（国内営業情報、海外営業情報、その他重要な情報等）の共有、問題点の把握を行っております。

また、実務面ではグローバルコーポレート本部において、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。社内業務フローに沿った処理でそれぞれの部で発見された例外・逸脱事項等は、その都度該当部門の責任者に報告され、また、必要に応じてグローバルコーポレート本部長に報告されます。グローバルコーポレート本部長が重要と判断したものは、週1回の執行役員会に報告のうえ協議されます。

会社全体の業務フローの改善提案は、グローバルコーポレート本部を中心に執行役員会に報告され検討されます。また、社内規程等の改訂は、グローバルコーポレート本部が中心となり必要に応じて行っております。

海外子会社は、米国子会社ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インクを通じて管理体制を構築し、コンプライアンス・ポリシー、リスク管理、子会社間の取引ルール等の基本ルールを定め、それらを運用しております。また、月例会議において、事業遂行状況等について報告を受けることとする他、経営計画達成のための指導を行っております。

子会社間の取引ルール等については、子会社の責任者が出席する定期的な会議で見直しを行っております。

#### 二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役とも法の定める最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査については、当社のグローバルコーポレート本部内の内部監査担当（1名）が中心となり定期的に内部監査を実施しております。内部監査担当が監査計画に基づき監査を行い発見された例外・逸脱事項等は、部門の責任者を通じて社長に報告されます。社長が重要と判断したものは、取締役会に報告のうえ協議されます。

ロ 監査役監査については、常勤監査役が中心となり、開催される取締役会に出席し、取締役の業務報告、承認事項の提案等を通じて業務執行の詳細について確認しております。また、定期的にグローバルコーポレート本部で管理する帳票類等を閲覧しその内容を確認し、直接担当者に事実を確認する方法で監査を実施しております。また、月1回の監査役会にグローバルコーポレート本部長に出席を求め、月次の状況の報告を受けております。この過程を通じて発見された問題点は監査役会及び取締役会に報告され、組織として改善されます。

ハ 会計監査人は、会計監査及び内部統制監査で発見された問題点について監査役会及び内部監査担当に報告し、問題点の共有化を行っております。一方、監査役会は監査役監査及び内部監査担当が内部監査で発見した問題点について会計監査人に報告し、専門的意見を求め、改善提案を執行役員会に行っております。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 山口直志	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 小泉 淳	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

2. 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士 6 名、その他 5 名により構成されております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は 1 名、社外監査役は 2 名であります。

社外取締役中畑孝雄と当社との関係は、資本・業務提携契約を締結しております株式会社日本経済新聞社の人材教育事業担当補佐であります。当社との提携の効果をあげるのに有益であると判断しております。

社外監査役小林敏博と当社との関係は、資本・業務提携契約を締結しております株式会社日本経済新聞社の嘱託 内部監査室に所属しておりますが、当社との提携の効果をあげるのに有益であると判断しております。

社外監査役稲垣誠二は当社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。

社外監査役は、取締役会等への出席を通じ、また、監査が必要と判断した場合は、監査を通じて経営の監視機能の面では十分機能する体制が整っております。

社外監査役は、開催された取締役会のすべての議案についてその内容ならびにその背景等の説明を受けております。また、月 1 回の監査役会に出席し、グローバルコーポレート本部長から月次の状況の報告を受けて、会社の現状等を把握し、監査役会として意見をまとめております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。また、当社の社外監査役の稲垣誠二を東京証券取引所の独立役員として指定し、届出を行っております。

## 役員報酬等

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,675	58,675	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5,879	5,879	-	-	-	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	2

(注) 無報酬の取締役が 1 名及び社外役員が 2 名在任しております。

## ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 50,000千円

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 中間配当

当社は、会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって毎年 9 月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。



## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
計	25,000	-	25,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

## (前連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬14,341千円を支払っております。

## (当連結会計年度)

当社の連結子会社であるウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬13,715千円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## (前連結会計年度)

該当事項はありません。

## (当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査計画に基づく時間数と時間単価により算出された報酬を、監査役会の了承を経て、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,775,733	1 1,735,753
受取手形及び売掛金	641,487	872,811
たな卸資産	2 40,534	2 21,413
繰延税金資産	41,121	47,325
その他	82,007	72,391
貸倒引当金	10,551	24,940
流動資産合計	2,570,331	2,724,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	239,789	240,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	132,650	166,977
建物及び構築物（純額）	107,139	73,745
工具、器具及び備品	283,022	271,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	271,367	256,807
工具、器具及び備品（純額）	11,655	14,477
土地	60,725	41,194
リース資産	45,663	12,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	36,307	7,783
リース資産（純額）	9,356	5,007
有形固定資産合計	188,875	134,423
無形固定資産		
ソフトウェア	3,913	4,262
その他	567	567
無形固定資産合計	4,480	4,829
投資その他の資産		
投資有価証券	129,676	87,222
敷金及び保証金	98,419	97,118
長期貸付金	22,284	20,214
退職給付に係る資産	82,883	77,735
繰延税金資産	425,680	324,989
その他	36,030	34,256
貸倒引当金	36,400	35,861
投資その他の資産合計	758,572	605,673
固定資産合計	951,927	744,925
資産合計	3,522,258	3,469,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	185,985	257,694
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	49,500	51,000
1年内返済予定の長期借入金	68,848	34,040
未払金	7,747	9,048
未払消費税等	26,822	47,008
リース債務	5,550	2,683
未払法人税等	5,151	16,696
賞与引当金	22,810	74,251
役員賞与引当金	-	21,409
資産除去債務	3,508	-
繰延税金負債	312	784
未払費用	152,402	150,568
前受金	144,054	107,560
その他	16,326	14,486
流動負債合計	789,015	887,227
固定負債		
社債	51,000	-
長期借入金	85,790	51,750
リース債務	5,515	2,832
繰延税金負債	44,685	35,689
退職給付に係る負債	3,554	4,486
資産除去債務	49,067	50,443
その他	407	15,808
固定負債合計	240,018	161,008
負債合計	1,029,033	1,048,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	848,796	862,536
自己株式	205	205
株主資本合計	2,128,741	2,142,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,167	4,035
為替換算調整勘定	351,317	274,927
その他の包括利益累計額合計	364,484	278,962
純資産合計	2,493,225	2,421,443
負債純資産合計	3,522,258	3,469,678

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,220,932	3,446,207
売上原価	1,023,086	1,103,027
売上総利益	2,197,846	2,343,180
販売費及び一般管理費	1, 2 2,127,872	1, 2 2,190,422
営業利益	69,974	152,758
営業外収益		
受取利息	6,465	4,163
受取配当金	1,000	1,011
為替差益	5,910	-
賃貸料収入	1,014	1,457
投資事業組合運用益	32,844	20,018
持分法による投資利益	17,475	-
雑収入	7,935	3,309
営業外収益合計	72,643	29,958
営業外費用		
支払利息	5,456	4,080
持分法による投資損失	-	495
賃貸収入原価	1,014	1,457
貸倒引当金繰入額	3,685	556
為替差損	-	19,439
事務所移転費用	4,045	-
雑損失	3,488	3,808
営業外費用合計	17,688	29,835
経常利益	124,929	152,881
特別損失		
減損損失	-	3 55,587
特別損失合計	-	55,587
税金等調整前当期純利益	124,929	97,294
法人税、住民税及び事業税	34,930	16,856
法人税等調整額	351,771	66,698
法人税等合計	316,841	83,554
当期純利益	441,770	13,740
非支配株主に帰属する当期純損失 ( )	5,805	-
親会社株主に帰属する当期純利益	447,575	13,740

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	441,770	13,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,408	9,132
為替換算調整勘定	120,886	76,390
その他の包括利益合計	1 118,478	1 85,522
包括利益	560,248	71,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,053	71,782
非支配株主に係る包括利益	5,805	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	401,222	175	1,681,197
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			447,575		447,575
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	447,575	30	447,544
当期末残高	722,698	557,452	848,796	205	2,128,741

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	15,575	230,431	246,006	13,924	1,941,127
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					447,575
自己株式の取得					30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,408	120,886	118,478	13,924	104,554
当期変動額合計	2,408	120,886	118,478	13,924	552,098
当期末残高	13,167	351,317	364,484	-	2,493,225

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,698	557,452	848,796	205	2,128,741
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			13,740		13,740
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,740	-	13,740
当期末残高	722,698	557,452	862,536	205	2,142,481

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,167	351,317	364,484	-	2,493,225
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					13,740
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,132	76,390	85,522	-	85,522
当期変動額合計	9,132	76,390	85,522	-	71,782
当期末残高	4,035	274,927	278,962	-	2,421,443



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	124,929	97,294
減価償却費	41,683	26,346
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,511	14,614
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,891	51,956
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	21,409
受取利息及び受取配当金	7,465	5,174
支払利息	5,456	4,080
持分法による投資損益（ は益）	17,475	495
減損損失	-	55,587
投資事業組合運用損益（ は益）	32,844	20,018
売上債権の増減額（ は増加）	35,422	256,468
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,289	17,260
その他の資産の増減額（ は増加）	9,010	9,717
仕入債務の増減額（ は減少）	14,867	78,022
前受金の増減額（ は減少）	20,511	30,491
未払金の増減額（ は減少）	235	1,301
その他の負債の増減額（ は減少）	17,062	41,537
その他	27,759	16,083
小計	101,211	91,384
利息及び配当金の受取額	4,470	7,058
利息の支払額	5,364	4,012
法人税等の還付額	3,065	4,743
法人税等の支払額	41,667	15,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,715	83,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,939	3,230
投資事業組合分配金による収入	80,100	48,630
有形固定資産の取得による支出	4,004	22,829
ソフトウェアの取得による支出	2,837	2,643
資産除去債務の履行による支出	-	5,093
敷金及び保証金の差入による支出	1,846	10,173
敷金及び保証金の回収による収入	922	7,874
その他	22	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,418	15,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	49,500	49,500
長期借入れによる収入	90,000	-
長期借入金の返済による支出	77,030	68,848
自己株式の取得による支出	30	-
非支配株主への払戻による支出	8,394	-
リース債務の返済による支出	11,651	5,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,605	123,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	113,278	10,802
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	188,806	36,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,505,530	1,694,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,694,336	1,658,277

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、

ウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)  
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド インク(米国)  
ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ L T D . (イギリス)  
ウィルソン・ラーニング G m b H . (ドイツ)  
ウィルソン・ラーニング フランス (フランス)  
ウィルソン・ラーニング S . A . (スペイン)  
ウィルソン・ラーニング サザン アフリカ C . C . (南アフリカ)  
ウィルソン・ラーニング チャイナ リミテッド (香港)  
展智 (北京) 企業管理諮詢有限公司 (中国)  
ウィルソン・ラーニング オーストラリア P T Y L T D . (オーストラリア)  
ウィルソン・ラーニング アジア P T E L T D . (シンガポール)  
ウィルソン・ラーニング インド P V T . L T D . (インド)

の12社であります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社は、

ウィルソン・ネットジィ(株)

サイアム ウィルソン・ラーニング カンパニー リミテッド (タイ)

の2社であります。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、展智 (北京) 企業管理諮詢有限公司 (中国) を除き、連結決算日と一致しております。

展智 (北京) 企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理

組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (ロ) たな卸資産

親会社

研修材料...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) を採用しております。

在外連結子会社

先入先出法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

## 親会社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

## 在外連結子会社

## 主に定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 5～20年

## (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量（又は収益）に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員の賞与金の支払に備えて、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた22千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	60,833千円	57,076千円
短期借入金の担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在、対応する借入金残高はありません。		

## 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
研修材料	4,856千円	3,337千円
仕掛品	34,638	16,845
貯蔵品	1,040	1,231

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	938,002千円	961,340千円
賃借料	263,177	245,495
退職給付費用	33,524	38,987
役員賞与引当金繰入額	-	21,409
賞与引当金繰入額	26,246	74,478
貸倒引当金繰入額	6,173	15,159

## 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	123,386千円	133,139千円

## 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
静岡県富士宮市	遊休資産 （研修施設）	建物および構築物	36,056
		土地	19,531

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

## （連結包括利益計算書関係）

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,503千円	13,842千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,503	13,842
税効果額	2,095	4,710
その他有価証券評価差額金	2,408	9,132
為替換算調整勘定：		
当期発生額	120,886	76,390
その他の包括利益合計	118,478	85,522

## （連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,154,580	-	-	5,154,580
合計	5,154,580	-	-	5,154,580
自己株式				
普通株式（注）	425	84	-	509
合計	425	84	-	509

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,154,580	-	-	5,154,580
合計	5,154,580	-	-	5,154,580
自己株式				
普通株式	509	-	-	509
合計	509	-	-	509

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,775,733千円	1,735,753千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	81,397	77,476
現金及び現金同等物	1,694,336	1,658,277

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,600千円	-

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピューター、コンピューター端末機及び複合機（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## ２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,421	60,078
1年超	4,155	151,498
合計	6,577	211,577

## (金融商品関係)

## １．金融商品の状況に関する事項

## (１) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、基本的に行わない方針であります。

## (２) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に投資事業有限責任組合の出資金であり、価格変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に基づく敷金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、主に３ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金を目的としたものであり、長期借入金及び社債は主に長期的な運転資金及び投融資に係る資金調達です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約満了日は最長で連結決算日から４年後であります。

金融商品の管理については、グローバルコーポレート本部において行っております。なお、連結子会社は、重要な取引については、本社の承認を得て行っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,775,733	1,775,733	-
(2)受取手形及び売掛金	641,487	641,487	-
(3)投資有価証券	-	-	-
(4)敷金及び保証金	98,043	94,080	3,962
資産計	2,515,263	2,511,300	3,962
(1)買掛金	185,985	185,985	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)1年内償還予定の社債	49,500	49,500	-
(4)1年以内返済予定の長期借入金	68,848	68,848	-
(5)リース債務(流動負債)	5,550	5,550	-
(6)未払金	7,747	7,747	-
(7)社債	51,000	49,911	1,088
(8)長期借入金	85,790	84,573	1,216
(9)リース債務(固定負債)	5,515	5,544	28
負債計	559,935	557,658	2,276

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,735,753	1,735,753	-
(2)受取手形及び売掛金	872,811	872,811	-
(3)投資有価証券	-	-	-
(4)敷金及び保証金	96,760	96,336	424
資産計	2,705,324	2,704,900	424
(1)買掛金	257,694	257,694	-
(2)短期借入金	100,000	100,000	-
(3)1年内償還予定の社債	51,000	51,000	-
(4)1年以内返済予定の長期借入金	34,040	34,040	-
(5)リース債務(流動負債)	2,683	2,683	-
(6)未払金	9,048	9,048	-
(7)社債	-	-	-
(8)長期借入金	51,750	50,982	767
(9)リース債務(固定負債)	2,832	2,824	7
負債計	509,047	508,271	774

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

(注) 2. に記載のとおり、投資有価証券については時価を算定することが極めて困難であるため、金額を記載しておりません。

## (4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注) 2. に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

## 負 債

## (1)買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)1年以内返済予定の長期借入金、(5)リース債務(流動負債)、(6)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7)社債、(8)長期借入金、(9)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資事業有限責任組合出資金	79,676	37,222
非上場株式	50,000	50,000
敷金及び保証金	376	358

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」及び「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。



### 3. 金銭債権、敷金及び保証金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,775,733	-	-	-
受取手形及び売掛金	641,487	-	-	-
敷金及び保証金	3,605	6,338	1,866	86,233
合計	2,420,825	6,338	1,866	86,233

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,735,753	-	-	-
受取手形及び売掛金	872,811	-	-	-
敷金及び保証金	3,197	6,355	87,208	-
合計	2,611,761	6,355	87,208	-

### 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	49,500	51,000	-	-	-	-
長期借入金	68,848	34,040	18,360	18,360	15,030	-
リース債務	5,550	2,683	1,678	810	343	-
合計	223,898	87,723	20,038	19,170	15,373	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
社債	51,000	-	-	-	-	-
長期借入金	34,040	18,360	18,360	15,030	-	-
リース債務	2,683	1,679	810	343	-	-
合計	187,723	20,039	19,170	15,373	-	-

（有価証券関係）

その他有価証券

非上場株式（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,000千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は50,000千円）及び投資事業有限責任組合出資金（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は37,222千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は79,676千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を導入しております。連結子会社においては、確定拠出型又は確定給付型の退職給付制度を導入しております。

当社の確定給付企業年金制度及び連結子会社の退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,608千円	3,554千円
退職給付に係る資産の期首残高	86,807	82,883
退職給付費用	11,215	10,630
退職給付の支払額	5,539	-
制度への拠出額	3,737	4,296
その他	68	252
退職給付に係る負債と資産の純額	79,329	73,249
退職給付に係る負債	3,554	4,486
退職給付に係る資産	82,883	77,735
退職給付に係る負債と資産の純額	79,329	73,249

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	61,474千円	63,641千円
年金資産	140,803	136,889
	79,329	73,249
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,329	73,249
退職給付に係る負債	3,554	4,486
退職給付に係る資産	82,883	77,735
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	79,329	73,249

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,215千円 当連結会計年度10,630千円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22,310千円、当連結会計年度28,356千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	22,709千円	47,325千円
賞与引当金	4,965	14,911
未収利息	5,043	5,437
貸倒引当金	5,103	2,229
見積外注費	423	1,829
未払事業所税	541	505
研修材料	363	226
その他	16,286	3,297
小計	55,436	75,763
評価性引当額	14,315	28,437
計	41,121	47,325
繰延税金負債(流動)		
その他	312	784
計	312	784
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	948,154	766,980
貸倒引当金	50,248	38,790
減損損失	-	17,176
減価償却費	7,937	6,915
投資有価証券	1,654	1,544
その他	25,925	36,794
小計	1,033,920	868,203
評価性引当額	608,239	543,213
計	425,680	324,989
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	26,875	23,835
在外子会社に係る未配分利益	6,423	5,573
その他	11,387	6,282
計	44,685	35,689
繰延税金資産の純額	421,804	335,841

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
評価性引当額の増減	290.9	27.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9	12.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1	6.6
住民税均等割	3.8	5.0
在外子会社留保利益	5.7	5.4
外国税額控除	1.5	3.1
在外子会社の税率差異	0.3	5.5
持分法投資損失	5.0	0.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.8	2.3
その他	4.0	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	253.6	85.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,363千円減少し、法人税等調整額が2,235千円、その他有価証券評価差額金が128千円、それぞれ減少しております

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年から15年と見積もり、割引率は0.2%から1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	51,330千円	52,575千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	4,246
時の経過による調整額	596	649
資産除去債務の履行による減少額	-	6,051
見積りの変更に伴う減少額	563	-
その他増減額(は減少)	85	976
期末残高	52,575	50,443

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は人材開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主にイギリス、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,074,234	1,440,436	412,188	175,067	119,007	3,220,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	194,837	338,274	61,727	38,607	55,063	688,508
計	1,269,071	1,778,710	473,915	213,674	174,070	3,909,440
セグメント利益又は損失（ ）	77,325	77,866	29,656	1,795	19,007	50,999
セグメント資産	1,065,800	1,202,321	211,923	330,715	174,735	2,985,494
その他の項目						
減価償却費	22,908	14,966	2,461	843	1,117	42,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,600	4,148	1,590	348	754	10,440

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パン フィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,296,004	1,563,878	373,115	111,068	102,142	3,446,207
セグメント間の内部売上 高又は振替高	231,737	336,903	52,739	24,568	47,110	693,057
計	1,527,741	1,900,781	425,854	135,636	149,252	4,139,264
セグメント利益又は損失 （ ）	64,843	169,203	31,398	22,790	19,971	132,939
セグメント資産	1,050,719	1,243,297	250,468	279,433	151,718	2,975,635
その他の項目						
減価償却費	12,312	8,300	2,171	1,958	1,605	26,346
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,575	13,969	1,240	7,292	396	25,472

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,909,440	4,139,264
セグメント間取引消去	688,508	693,057
連結財務諸表の売上高	3,220,932	3,446,207

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,999	132,939
セグメント間取引消去	18,975	19,819
連結財務諸表の営業利益	69,974	152,758

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,985,494	2,975,635
セグメント間取引消去	491,782	488,583
全社資産（注）	1,028,546	982,626
連結財務諸表の資産合計	3,522,258	3,469,678

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,071,303	1,152,036	378,224	208,858	410,509	3,220,932

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
154,260	26,768	7,846	188,875

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
1,297,382	1,483,499	352,847	141,905	170,572	3,446,207

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
91,319	31,048	12,056	134,423

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

国内	北米	欧州	中国	その他	合計
55,587	-	-	-	-	55,587

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	483円74銭	1株当たり純資産額	469円81銭
1株当たり当期純利益金額	86円84銭	1株当たり当期純利益金額	2円67銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,493,225	2,421,443
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,493,225	2,421,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	5,154,071	5,154,071

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千 円）	447,575	13,740
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	447,575	13,740
期中平均株式数（株）	5,154,118	5,154,071

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ウィルソン・ ラーニング ワー ルドワイド(株)	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 25.12.27	100,500 (49,500)	51,000 (51,000)	0.42	なし	平成年月日 28.12.27
合計	-	-	100,500 (49,500)	51,000 (51,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
51,000	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	68,848	34,040	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,550	2,683	3.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,790	51,750	1.7	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,515	2,832	4.1	平成29年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	265,703	191,305	-	-

(注)1.「平均利率」については、期末有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,360	18,360	15,030	-
リース債務	1,679	810	343	-

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	813,185	1,603,147	2,446,754	3,446,207
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	15,276	1,007	2,205	97,294
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	17,023	13,724	19,354	13,740
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	3.30	2.66	3.76	2.67

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	3.30	0.64	1.09	6.42

## 2 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,055,388	1,011,647
売掛金	1 380,125	1 491,374
研修材料	1,794	1,309
仕掛品	8,839	5,681
貯蔵品	1,041	1,231
前払費用	16,847	12,895
短期貸付金	1 14,601	1 13,661
未収入金	1 15,329	1 1,206
立替金	6,380	1,147
貸倒引当金	3,072	7,214
流動資産合計	1,497,275	1,532,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	105,553	66,119
工具、器具及び備品	569	448
土地	60,725	41,194
リース資産	9,355	5,006
有形固定資産合計	176,203	112,768
無形固定資産		
電話加入権	567	567
無形固定資産合計	567	567
投資その他の資産		
投資有価証券	129,676	87,222
関係会社株式	75,385	75,385
長期前払費用	82,883	77,735
敷金及び保証金	87,092	88,087
長期貸付金	1 50,872	1 47,002
長期未収入金	1 121,003	1 90,504
その他	6,238	6,238
貸倒引当金	151,808	104,070
投資その他の資産合計	401,344	368,107
固定資産合計	578,115	481,443
資産合計	2,075,390	2,014,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 148,964	1 232,118
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	49,500	51,000
1年内返済予定の長期借入金	68,848	34,040
リース債務	5,550	2,683
未払金	1 125,645	1 143,247
未払費用	35,791	48,922
未払法人税等	1,833	8,104
未払消費税等	19,763	15,046
前受金	48,132	15,718
資産除去債務	3,508	-
賞与引当金	15,000	48,258
預り金	11,909	13,123
流動負債合計	634,447	712,264
固定負債		
長期借入金	85,790	51,750
社債	51,000	-
リース債務	5,515	2,832
繰延税金負債	38,262	29,974
資産除去債務	37,464	39,920
関係会社投資損失引当金	4,224	3,533
固定負債合計	222,256	128,011
負債合計	856,704	840,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金		
資本準備金	557,452	557,452
資本剰余金合計	557,452	557,452
利益剰余金		
利益準備金	86,671	86,671
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	161,099	196,542
利益剰余金合計	74,427	109,870
自己株式	205	205
株主資本合計	1,205,518	1,170,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,167	4,035
評価・換算差額等合計	13,167	4,035
純資産合計	1,218,686	1,174,110
負債純資産合計	2,075,390	2,014,385

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 1,266,422	1 1,527,742
売上原価	1 454,843	1 614,252
売上総利益	811,579	913,490
販売費及び一般管理費	1, 2 876,393	1, 2 977,827
営業損失( )	64,813	64,336
営業外収益		
受取利息	285	281
受取配当金	1 37,855	1 20,999
受入業務指導料	1 7,675	1 7,496
為替差益	28,605	-
投資事業組合運用益	32,844	20,018
貸倒引当金戻入額	-	46,642
雑収入	6,509	2,872
営業外収益合計	113,776	98,311
営業外費用		
支払利息	4,460	4,080
貸倒引当金繰入額	3,250	-
為替差損	-	3,192
事務所移転費用	4,045	-
雑損失	956	707
営業外費用合計	12,712	7,981
経常利益	36,249	25,993
特別損失		
減損損失	-	55,587
子会社清算損	6,240	-
特別損失合計	6,240	55,587
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	30,009	29,594
法人税、住民税及び事業税	6,461	9,426
法人税等調整額	6,902	3,577
法人税等合計	440	5,848
当期純利益又は当期純損失( )	30,449	35,443

## 【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
研修材料費		176,824	38.9	281,636	45.9
労務費		68,069	15.0	80,089	13.0
支払ロイヤリティ		24,427	5.4	28,665	4.7
外注費		173,553	38.2	207,644	33.8
経費		11,967	2.6	16,217	2.6
(うち賃借料)		(6,589)		(9,666)	
当期売上原価		454,843	100.0	614,252	100.0

## (脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。	原価計算の方法 当社の原価計算はプロジェクト別個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	722,698	557,452	557,452	86,671	191,548	104,877	175	1,175,099
当期変動額								
当期純利益					30,449	30,449		30,449
自己株式の取得							30	30
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	30,449	30,449	30	30,419
当期末残高	722,698	557,452	557,452	86,671	161,099	74,427	205	1,205,518

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,575	15,575	1,190,674
当期変動額			
当期純利益			30,449
自己株式の取得			30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,407	2,407	2,407
当期変動額合計	2,407	2,407	28,011
当期末残高	13,167	13,167	1,218,686

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	722,698	557,452	557,452	86,671	161,099	74,427	205	1,205,518
当期変動額								
当期純損失（ ）					35,443	35,443		35,443
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,443	35,443	-	35,443
当期末残高	722,698	557,452	557,452	86,671	196,542	109,870	205	1,170,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,167	13,167	1,218,686
当期変動額			
当期純損失（ ）			35,443
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,132	9,132	9,132
当期変動額合計	9,132	9,132	44,575
当期末残高	4,035	4,035	1,174,110



## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合に関する会計処理.....組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

研修材料.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 24～50年

工具、器具及び備品 5～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量（又は収益）に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末の退職給付引当金残高はありません。

## (4) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社等の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

## (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	131,213千円	109,738千円
長期金銭債権	133,962	103,781
短期金銭債務	183,981	219,648

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	195,461千円	232,595千円
仕入高	17,133	16,659
その他の営業取引高	268,499	206,393
営業取引以外の取引高	44,825	26,275

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	173,840千円	157,404千円
業務委託費	152,781	180,340
賃借料	145,599	142,194
研究開発費	108,859	126,112
退職給付費用	14,065	15,765
賞与引当金繰入額	17,289	50,234
貸倒引当金繰入額	-	7,064

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式75,385千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式75,385千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	4,965千円	14,911千円
未収利息	5,043	5,437
貸倒引当金	1,017	2,229
見積外注費	423	1,829
未払事業所税	541	505
研修材料	363	226
その他	1,961	3,297
小計	14,315	28,437
評価性引当額	14,315	28,437
計	-	-
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	1,015,969	948,442
繰越欠損金	335,093	304,192
貸倒引当金	50,248	32,157
減損損失	-	17,176
資産除去債務	12,795	12,335
投資有価証券	1,654	1,544
会員権	331	309
その他	11,100	9,139
小計	1,427,192	1,325,299
評価性引当額	1,427,192	1,325,299
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	26,875	23,835
その他	11,387	6,138
計	38,262	29,974
繰延税金負債の純額	38,262	29,974

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	-
(調整)		
評価性引当額の増減	38.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.1	-
住民税均等割	15.2	-
在外子会社留保利益	23.9	-
外国税額控除	6.3	-
所得税額等の還付金額	-	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	11.6	-
その他	1.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

## ３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,363千円減少し、法人税等調整額が2,235千円、その他有価証券評価差額金が128千円、それぞれ減少しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	105,553	4,465	36,056 (36,056)	7,842	66,119	124,688
	工具、器具及び備品	569	-	-	120	448	30,655
	土地	60,725	-	19,531 (19,531)	-	41,194	-
	リース資産	9,355	-	-	4,349	5,006	7,783
	計	176,203	4,465	55,587 (55,587)	12,311	112,768	163,128
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	-	-	542,616
	電話加入権	567	-	-	-	567	-
	計	567	-	-	-	567	542,616

(注) 1. 「減価償却累計額」の欄には減損損失累計額を含めて記載しております。なお、当期減少額欄の( )は内数で、当期減損損失計上額であります。

2. 「建物」及び「土地」の「当期減少額」は研修施設の減損損失によるものであります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	154,880	15,010	58,606	111,284
賞与引当金	15,000	48,258	15,000	48,258
関係会社投資損失引当金	4,224	-	690	3,533

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針」3.に記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月24日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小泉 淳 印  
業 務 執 行 社 員

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月24日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

## 有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小泉 淳 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。